

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 井村屋製菓株式会社

【英訳名】 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅田 剛 夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員財務部長 竹田 節 郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員財務部長 竹田 節 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,003,195	15,853,260	16,080,628	33,557,178	32,279,292
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	357,966	△96,955	149,418	746,765	△433,654
中間(当期)純利益又は中 間純損失 (△) (千円)	333,819	△91,729	△26,301	521,816	184,471
純資産額 (千円)	11,662,198	11,564,555	11,429,073	12,062,067	11,740,596
総資産額 (千円)	24,039,587	25,959,918	25,117,409	23,733,502	23,611,113
1株当たり純資産額 (円)	461.59	458.67	453.12	477.67	467.10
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失 (△) (円)	13.22	△3.64	△1.05	20.19	7.32
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.51	44.55	45.32	50.82	49.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,102	△630,234	378,543	883,086	△282,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△928,787	△1,390,331	△337,620	△2,080,450	△1,319,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,272	1,823,620	215,308	735,565	1,264,401
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	921,722	713,390	974,005	910,336	573,078
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	754 〔349〕	766 〔280〕	775 〔243〕	753 〔398〕	751 〔376〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,751,263	14,750,626	15,250,999	31,333,558	30,419,834
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	170,968	△221,813	79,134	391,500	△590,209
中間(当期)純利益又は中 間純損失 (△) (千円)	220,341	△150,984	△67,231	287,466	110,406
資本金 (千円)	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900
発行済株式総数 (株)	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400
純資産額 (千円)	10,814,212	10,525,513	10,269,199	11,081,371	10,681,660
総資産額 (千円)	22,483,280	24,502,411	23,530,793	22,208,425	22,246,468

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	48.10	42.96	43.64	49.90	48.02
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	644 〔275〕	644 〔213〕	636 〔190〕	640 〔334〕	628 〔324〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、加えて第70期中間期及び第71期中間期では中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第71期中間期において、中国北京市所在の井村屋(北京)食品有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
- 4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー(1日8時間勤務換算)を含んでおります。
- 5 純資産額の算定にあたり、第70期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第70期中間期において、総資産が増加したのは主に提出会社の設備投資によるものであります。
- 7 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度において設立いたしました中国北京市所在の井村屋（北京）食品有限公司は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
流通事業	596 [130]
フードサービス事業	16 [61]
調味料事業	95 [45]
その他の事業	5 [2]
全社(共通)	63 [5]
合計	775 [243]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	636 [190]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は井村屋製菓(株)労働組合と称し、平成19年9月30日現在組合員数410名であり、上部団体には加入していません。労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、連結子会社日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、井村屋（北京）食品有限公司には、いずれも労働組合はありません。4社とも労使関係は安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の期待感が高まる中で米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場での信用不安、円高の進行、石油製品価格の上昇、政局不安などによって企業収益が思ったほど上昇せず、堅調ながらも低い伸びに止まりました。個人消費についても雇用・所得環境の緩やかな回復が続いていましたが、天候不順、住民税の負担増、ガソリンの上昇などが家計の購買力や消費マインドに影響して低調に推移しました。外部環境の不透明感が漂う中で自動車、鉄鋼、機械などの基幹産業や商社は業績が好調ですが、建設、小売業など業績が低迷する業種との明暗が表われ、下半期には設備投資や個人消費の増加による持ち直しを期待するものの、消費全体から見た景況感は総じて不安定な要素が拭いきれない状況にあります。

菓子・食品業界におきましても、小麦粉や砂糖、乳製品などの原材料や石油製品価格の高騰が原価を圧迫し、一方では小売流通業間の競争による低価格化など依然として厳しい環境が続いており、すでに企業努力では抗いきれないとして小売価格に転嫁した商品も徐々に現れてきました。

このような状況下にあつて、当社グループは平成19年4月8日に会社設立60周年を迎え、新たな継続と成長への挑戦がスタートする「新・起点」の年として平成19年度を位置づけ、「特色経営にこだわり、磨く」ことを基本テーマに

- ① 商品品質の絶対的向上をはかり、顧客からの信頼を得る。（品質第一主義）
- ② 主体的当事者意識を持ち、責任感を持って活動する。（甘えからの脱却）
- ③ I S O活動の経営活用を推進する。その管理手法として、管理プログラム方式を実務にあてる。

（システム経営の実行）

- ④ 全社員がマーケットマインドを持ち、マーケティング活動にあたる。（ポリシーの遵守と実行）
- ⑤ グループ全体の協働体制を確立する。（協働力の発揮）
- ⑥ C S Rを常に企業経営ベースとする。（社会的責任を果たす企業）
- ⑦ 目標利益を確実に獲得する企業体質を構築する。（目標を達成する気概を持つ）

以上7つの実行項目を掲げて、それをグループ挙げて具現化していく一年と捉え、経営努力をしまりました。

組織面では、変化の激しい流通市場に対応するため、マーチャндаイズグループと、マーケティンググループの2グループがより一体化した共同体として機能することを狙いとし流通事業管掌の設置を行いました。また、「内部統制」制度への対応準備を機に、従来の検査役室の機能に加え品質監査も重視した、自主的で自律的な監査、検査、社会的対応、等を行う部門として内部統制室を新設しました。

生産面では、安全安心な商品作りのため国外にある工場も含めた全グループの品質管理をさらに強化して臨んでおります。また、効率的な生産システムの追求やロス・ミス・ムダの撲滅によるコストダウン活動の取り組みも積極的に行い、平成19年4月末にはコスト・燃焼効率・環境面を考え、天然ガスを燃料とする新しいボイラーを導入し効果を上げました。同時にCO₂排出量の削減も実現してI S O14001認証取得企業としての社会的責任を果たせるように活動してまいりました。

売上面におきましては、第1四半期は比較的天候にも恵まれ、ほぼ計画どおりに進捗しました。第2四半期に入ると、7月には低温気象や台風の到来、8月には一転して猛暑の影響を受けるなど売上の波が大きい期間でありましたが、夏場の主力商品である「アイスクリーム」は8月の猛暑による需要の急増もあり伸長しました。アイスクリームのパフェ類を主として生産する子会社である、株式会社ポレアにおきましても前年同期比117.8%と増収になりました。「水ようかん」・「氷みつ」などの菓子・食品商品は堅調に推移しましたが、前期に大きく伸長した「寒天関連のチルドデザート」や、子会社であります日本フード株式会社の清涼飲料「スパウチ商品」は主力受託商品の販売減もあり苦戦をいたしました。フードサービス事業につきましては、アンナミラーズの閉店による影響で売上が減少しました。一方、シーズニングカンパニーでは機能性素材の販売が好調に推移しました。以上の結果、当中間期の連結売上高は160億80百万円（前年同期比101.4%）となりました。

収益面では、砂糖・包材などの使用原材料の高止まり傾向が続き、前期の設備投資に係る減価償却費・リース料の負担増及び税制改正に起因する減価償却費の計上などが収益を減少させる要素となりました。調味料事業を展開しておりますシーズンングカンパニーでも原料高騰による原価のアップなど収益悪化要因はありましたが、グループ全体ではロス、ミス、ムダの撲滅活動を継続し、計画的なメンテナンスの実施や販売直接費の効果的な使用によって経費の削減に努めた結果、中間経常利益は1億49百万円となって、前期の中間連結経常損失96百万円から黒字への回復を果たしました。中間連結純損益は、事業の将来的構想に基づいてフードサービス事業において固定資産の減損損失1億23百万円を計上し、また一部固定資産除却損の発生もあったことから、26百万円の中間純損失（前年同期は91百万円の中間純損失）となりましたが、これは一過性のマイナス要因であり、営業活動による利益の回復は着実に進んでおります。

<流通事業>

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子は、上期の主力商品である「水ようかん」が夏季後半の猛暑の影響もあり、帰省ギフト、手土産ギフト及び最寄品ともに、生活者の支持をいただいたものの、6～7月における中元商戦では苦戦をいたしました。「和洋単品類」は小売業との取り組みにより5月より発売した「1切れカステラ」などが売上に貢献し、菓子全体では前年同期比102.0%となりました。また、中国の現地法人である井村屋（北京）食品有限公司が製造・販売しておりますカステラ（可思甜楽）も中国市場への定着を目指して営業展開をしております。

食品では、「お赤飯の素」を中心とした調味食品が引き続き前年同期比113.0%と2ケタ台の伸びを示しました。夏場の主力商品の「氷みつ」は長梅雨の影響が心配されましたが8月以降に回復、前年同期比104.8%となりました。新事業として本格的な販売を開始した「J i a i」は植物性素材で作った「野菜ブイヨン」と3種類のスープ「ベジチャウ」を展開しましたが計画数量には届かず、今後さらなる市場拡大を図ってまいります。

デイリーチルド商品では、前年度に大幅に伸長した「やわらかかん天」類や「おいしく飲める寒天」類は寒天ブームの沈静化や競合他社の参入などもあって前年同期を下回りました。また「豆腐」「豆乳」も大手CVSとの企画商品や業務用ルートの販売が減少しました。一方では「和蔵（わくら）」のブランドで東海、関西地区限定で販売を開始した日配和菓子が市場に定着しつつあり、前期比175.3%と大幅に伸長しましたが、まだ売上規模は小さく、全体の減収をカバーできるまでには至りませんでした。その結果、デイリーチルド商品全体では前年同期比82.8%となりました。

以上の結果、菓子・食品・デイリーチルド商品を合計した売上高は54億43百万円（前年同期比93.1%）となりました。

（加温・冷菓）

加温の肉まん・あんまん類は、8月1日から販売を立ち上げ、上半期には本格中華惣菜まんの「包子（パオズ）」や「黒胡椒たっぷり肉まん」を発売しました。しかし、残暑が厳しかったこともあり中華まん市場全体の売上が振るわず、当社も加温商品全体の売上高は12億6百万円（前年同期比86.1%）となりました。一方、冷菓は8月の猛暑の影響もありましたが、TVCM、キャンペーンなど販売促進を強化したことに加えて、昨年6月に稼働を開始したアイスクリーム設備（バーサライン）によって販売機会損失が起こらないように十分な供給を行い、特に「あずきバー」は前年同期比121.0%の1億4,300万本という過去最高の販売量を記録しました。また、厳選された北海道産大納言小豆や香りのよい京都宇治抹茶を使用し高質にこだわった「BOX北海道大納言あずき最中」や「BOX京都宇治抹茶あずき最中」など、500円高価格商品や特色あるパフェ商品群の市場拡大もあり、冷菓全体では64億56百万円（前年同期比114.0%）の売上となりました。

以上の結果、流通事業全体の売上高は131億6百万円（前年同期比101.5%）となり、営業利益は6億31百万円（前年同期比280.4%）となりました。

<フードサービス事業>

アンナミラズにおきましては、前期に自由が丘店とオペラシテイ店を閉店したため3店舗での営業となっております。そのため売上高は2億68百万円（前年同期比71.4%）に減少しましたが、損益面では昨年12月に効率化を求めて世田谷（経堂）にあったカミサリー（集約工場）を本社工場（津市）に移設を行ったことによる経費節減効果が出て収益向上につながりました。

プロヴァンス地方の特徴をもったフランス菓子を販売するジュヴォーは8月に丸ビル店を閉店し、現在6店舗での営業を行っております。また、井村屋WEBショップでの販売もいたしておりますが、上半期の売上高は84百万円（前年同期比93.3%）となりました。まだ事業に利益貢献するには至っておりませんが、当期間には戦略的に販売店舗の一部等で減損会計の適用を行いました。今後の展開において利益体質となるように努力してまいります。商品につきましてはチョコレートに加えてマドレーヌ、マカロン、ロカイユなどの焼き菓子やパート・ドゥ・フリユイ（フルーツのゼリー風菓子）が人気を博し、季節感のあるギフト商品としてご利用いただけるラインナップとなっております。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は3億52百万円（前年同期比75.7%）となり、営業損失は1億7百万円（前年同期営業損失1億11百万円）となりました。

<調味料事業>

調味料事業は、順調に拡大していた健康食品関連商材や豆乳パウダー等の落ち込みはあったものの、前期に増設した液体調味料工場の設備を活用した機能性素材等が好調に推移しましたが、しかし、重油の価格高騰や原材料・副資材価格の大幅な値上がりによって売上原価も膨らんだため、損益面では十分な貢献ができませんでした。しかし、原料供給基地としての機能を持つ中国（北京）の北京京日井村屋食品有限公司（JIF）との関係はさらに密接となって、特長のある調味料の共同開発にも着手し下半期の利益創出に向かって取り組んでいます。

以上の結果、調味料事業の売上高は26億5百万円（前年同期比106.0%）と伸長し、営業利益は52百万円（前年同期比28.3%）となりました。

<その他の事業>

イムラ株式会社におきましては、保険代理店業・リース代理業・クリーニングや宅急便の取り次ぎ業務と、「安全・安心・快適な環境づくり」を最大のテーマとした賃貸住宅の管理業務を行っておりますが、より上質なサービスの提供を目的に平成19年5月にはISO9001とISO14001のダブル認証を受けました。また、平成19年9月には働きやすい職場環境を整備することで仕事と子育ての両立を目指す従業員への支援や安定した人材の確保を目的に、ヴィル・グランディール内のふれあいプラザを改装して企業内託児所をオープンさせております。

以上の結果、その他の事業の売上高は16百万円（前年同期比89.0%）となり、営業利益は1百万円（前年同期比11.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△630	378	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	△337	1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	215	△1,608
現金及び現金同等物の増減額	△196	260	457
現金及び現金同等物の中間期末残高	713	974	260

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による資金の3億78百万円の増加と、投資活動による資金の使用3億37百万円に対し、財務活動における2億15百万円の資金調達と井村屋（北京）食品有限公司の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加により、現金及び現金同等物は期首残高より4億円増加し、期末残高は9億74百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3億78百万円となり、前年同期より10億8百万円増加いたしました。これは前年同期と比較し、主に営業損失が利益に転じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期より10億52百万円増加いたしました。主な要因は前年同期より設備投資によるキャッシュ・アウトが10億59百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは設備投資に伴う資金の調達が減少し、前年同期より16億8百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産等の状況

当中間連結会計期間における生産等の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(イ) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	6,639,809	95.1
フードサービス事業	62,526	54.4
調味料事業	2,452,370	111.9
消去(セグメント間取引)	△44,822	73.0
合計	9,109,883	98.7

- (注) 1 金額は、製造原価によって示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業における生産実績はありません。

(ロ) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	1,776,691	104.3
合計	1,776,691	104.3

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入実績はありません。

(ハ) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	4,758	96.8
フードサービス事業	59,034	75.5
その他の事業	1,490	—
消去(セグメント間取引)	△1,490	—

合計	63,793	76.8
----	--------	------

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 調味料事業における商品仕入実績はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額が僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	13,106,567	101.5
フードサービス事業	352,755	75.7
調味料事業	2,605,208	106.0
その他の事業	16,096	89.0
合計	16,080,628	101.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	2,351,936	14.8	2,618,673	16.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題もありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと「楽しいひとときの創造」を基本テーマとして、高い技術と新鮮な時代感覚をもち、夢のある商品とすぐれたサービスを通じて豊かな生活を提供できるよう、菓子及び食品とその関連分野における研究開発活動を行っております。

すなわち、基礎研究や外部研究機関との共同研究の継続及び事業展開上急務な研究課題に取り組み、お客様の食の安全と安心を提供できるよう、新素材の開発とその応用、製品の改善・改良・品質の向上、生産技術・生産設備の開発などに努めております。現在、研究開発は、各事業における商品開発部門及び各子会社の研究・開発部門などにより推進されております。なお、研究開発活動を担当している期中平均人員は48名であり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億88百万円であります。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発費、研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 流通事業（研究開発費1億60百万円）

- ① 和風冷菓商品の研究開発
- ② 冷凍和菓子商品の研究開発
- ③ 高質和風アイスパフェの研究開発
- ④ 点心、包子の研究開発
- ⑤ 手作り技術を生かした高質な商品開発
- ⑥ ホイロ後冷凍まんとうの研究開発
- ⑦ 小豆、あんの基礎研究と生産技術とその応用（粒餡、漉し餡等）
- ⑧ アジアンスイーツの商品開発
- ⑨ 日配和菓子商品の開発
- ⑩ 寒天デザート商品の開発
- ⑪ 安心安全安定に基軸を置いた開発フローの研究及び実践

(2) フードサービス事業（研究開発費11百万円）

- ① アンナミラーズでの自然素材を重視し、一手間かけた商品の開発投入
- ② アンナミラーズにおけるアメリカンスイーツに幅広げした新しいデザート商品の開発投入
- ③ JOUVAUD（ジュヴォー）でのシトロネル（プチガトー）の冬場対応商品としてショコラット（シトロネルショコラ）の商品開発

(3) 調味料事業（研究開発費17百万円）

- ① 畜肉・野菜等の調理型商材の商品開発
- ② 果汁（マンゴー、イチゴ、バナナ等）、豆（小豆、枝豆、国産豆乳等）、胡麻（白、黒等）を使用した植物商材の商品開発

(4) その他の事業（研究開発費はありません。）

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備の完成はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 市場第2部 名古屋証券取引所 市場第2部	—
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	25,644,400	—	2,253,900	—	2,310,716

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,118	4.36
株式会社第三銀行	松阪市京町510	1,113	4.34
株式会社百五銀行	津市岩田21番27号	1,053	4.11
井村屋取引先持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	989	3.86
双日株式会社	港区赤坂6丁目1番20号	965	3.76
服部月松	四日市市	824	3.22
瀬古製粉株式会社	四日市市羽津町21番21号	726	2.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	572	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	562	2.19
豊田通商株式会社	名古屋市市中村区名駅4丁目9-8	555	2.16
計	—	8,480	33.06

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,786,000	24,785	—
単元未満株式	普通株式 333,400	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,785	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。「議決権の数」欄には当該株式に係る議決権1個は含めておりません。

2 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋製菓(株)	三重県津市高茶屋七丁目 1番1号	525,000	—	525,000	2.05
計	—	525,000	—	525,000	2.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	587	560	570	595	569	568
最低(円)	541	540	542	557	550	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長 兼執行役員	社長補佐・内部統制統括 責任者・関連会社(中 国) 管掌	下 保 憲 一	平成19年9月30日

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	シーズニングカン パニー・ニュービ ジネスカンパニー・関連会社(国 内)・関連会社(中 国) 管掌	取締役社長 (代表取締役)	シーズニングカン パニー・ニュービ ジネスカンパニー・関連会社(国 内) 管掌	浅 田 剛 夫	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、五十鈴監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		758,852		1,018,581		620,945		
2 受取手形及び売掛金	※3 ※5	6,302,108		6,654,759		5,290,627		
3 たな卸資産		2,751,164		2,644,185		2,407,096		
4 繰延税金資産		434,768		448,380		442,151		
5 その他の流動資産		297,943		271,977		318,349		
貸倒引当金		△620		△9,259		△2,237		
流動資産合計		10,544,216	40.6	11,028,625	43.9	9,076,934	38.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	5,353,054		5,085,958		5,268,347		
(2) 機械装置及び運搬具	※2 ※4	2,388,264		2,169,668		2,240,551		
(3) 土地	※2	4,631,813		4,193,962		4,193,962		
(4) 建設仮勘定		68,250		44,289		13,125		
(5) その他の有形固定資産		101,647		96,510		96,556		
有形固定資産合計		12,543,029	48.3	11,590,389	46.1	11,812,543	50.0	
2 無形固定資産								
電話加入権他		41,663		43,975		40,408		
無形固定資産合計		41,663	0.2	43,975	0.2	40,408	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,975,565		1,595,046		1,831,559		
(2) 長期貸付金		23,783		14,454		23,019		
(3) 敷金		343,309		317,629		320,022		
(4) 差入保証金		308,161		190,196		200,075		
(5) 繰延税金資産		111,774		244,461		136,161		
(6) 更生債権等		312,061		334,121		311,684		
(7) その他の投資		115,876		138,802		218,803		
貸倒引当金		△359,523		△380,290		△360,098		
投資その他の資産合計		2,831,008	10.9	2,454,418	9.8	2,681,227	11.4	
固定資産合計		15,415,702	59.4	14,088,784	56.1	14,534,178	61.6	
資産合計		25,959,918	100.0	25,117,409	100.0	23,611,113	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	4,376,136		4,284,868		3,409,068	
2 短期借入金	※2	2,283,016		2,612,296		1,964,796	
3 未払金		2,699,415		2,187,359		1,800,453	
4 未払法人税等		71,119		77,470		37,471	
5 賞与引当金		457,650		487,777		414,066	
6 その他の流動負債		481,177		475,137		431,787	
流動負債合計		10,368,514	39.9	10,124,910	40.3	8,057,642	34.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,921,871		1,504,575		1,727,333	
2 繰延税金負債		114		1,577		603	
3 再評価に係る繰延税金 負債		1,234,274		1,234,274		1,234,274	
4 退職給付引当金		745,455		668,111		711,039	
5 役員退職慰労引当金		113,024		124,853		127,692	
6 その他の固定負債		12,108		30,032		11,930	
固定負債合計		4,026,847	15.5	3,563,425	14.2	3,812,873	16.2
負債合計		14,395,362	55.4	13,688,335	54.5	11,870,516	50.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,253,900	8.7	2,253,900	9.0	2,253,900	9.5	
2 資本剰余金		2,322,184	9.0	2,322,428	9.2	2,322,362	9.8	
3 利益剰余金		5,598,246	21.6	5,183,715	20.6	5,413,594	22.9	
4 自己株式		△204,380	△0.8	△259,310	△1.0	△250,473	△1.0	
株主資本合計		9,969,950	38.5	9,500,733	37.8	9,739,383	41.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		388,865	1.5	193,806	0.8	330,527	1.4	
2 繰延ヘッジ損益		990	0.0	1,341	0.0	—	—	
3 土地再評価差額金		1,203,848	4.6	1,664,700	6.6	1,664,700	7.1	
4 為替換算調整勘定		901	0.0	21,467	0.1	5,985	0.0	
評価・換算差額等合計		1,594,604	6.1	1,881,317	7.5	2,001,213	8.5	
III 少数株主持分		—	—	47,022	0.2	—	—	
純資産合計		11,564,555	44.6	11,429,073	45.5	11,740,596	49.7	
負債純資産合計		25,959,918	100.0	25,117,409	100.0	23,611,113	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,853,260	100.0		16,080,628	100.0		32,279,292	100.0
II 売上原価			10,726,305	67.7		10,853,348	67.5		22,240,243	68.9
売上総利益			5,126,955	32.3		5,227,279	32.5		10,039,049	31.1
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		3,680,701			3,538,773			7,404,395		
2 一般管理費		1,580,173	5,260,874	33.1	1,565,573	5,104,346	31.7	3,145,520	10,549,915	32.7
営業利益又は営業損失 (△)			△133,919	△0.8		122,932	0.8		△510,866	△1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		448			456			821		
2 受取配当金		16,615			15,381			26,057		
3 賃貸料		82,981			85,180			167,975		
4 雑収入		41,193			34,280			73,746		
5 持分法による投資利益		50			4,149			10,646		
6 その他の営業外収益		644	141,934	0.9	394	139,842	0.8	4,338	283,585	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		24,202			27,302			51,313		
2 退職給付会計基準変更時 差異償却		32,750			32,750			65,501		
3 賃貸原価		44,470			47,970			86,400		
4 為替差損		—			4,519			—		
5 雑支出		3,546	104,970	0.7	813	113,357	0.7	3,158	206,373	0.6
経常利益又は経常損失 (△)			△96,955	△0.6		149,418	0.9		△433,654	△1.3
IV 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,209			—			664,522		
2 投資有価証券売却益		68,645			—			89,602		
3 長期貸倒引当金戻入益		2,050			—			2,057		
4 補助金収入	※3	—			17,973			—		
5 保険収入		—			—			6,899		
6 その他の特別利益		664	72,568	0.5	140	18,114	0.1	1,774	764,856	2.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	—			—			21,468		
2 固定資産除却損	※5	77,050			28,882			93,645		
3 退店撤去費		—			750			933		
4 減損損失	※6	—			123,320			—		
5 ゴルフ会員権評価損		1,000			—			1,950		
6 商品回収関連損失		27,962			—			52,831		
7 その他の特別損失		1,008	107,021	0.7	—	152,953	0.9	1,008	171,837	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			△131,408	△0.8		14,579	0.1		159,363	0.5
法人税、住民税及び事業税		58,098			58,265			64,233		
法人税等調整額		△97,776	△39,678	△0.2	△12,181	46,083	0.3	△89,340	△25,107	△0.1
少数株主損失			—	—		5,202	0.0		—	—
当期純利益又は中間純損失(△)			△91,729	△0.6		△26,301	△0.2		184,471	0.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,253,900	2,321,722	5,903,788	△195,881	10,283,529
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△201,812		△201,812
取締役賞与金(注)			△12,000		△12,000
中間純損失			△91,729		△91,729
自己株式の取得				△10,058	△10,058
自己株式の処分		461		1,559	2,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	461	△305,541	△8,498	△313,578
平成18年9月30日残高(千円)	2,253,900	2,322,184	5,598,246	△204,380	9,969,950

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	572,881	—	1,203,848	1,808	1,778,538	12,062,067
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△201,812
取締役賞与金(注)						△12,000
中間純損失						△91,729
自己株式の取得						△10,058
自己株式の処分						2,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△184,016	990	—	△907	△183,933	△183,933
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△184,016	990	—	△907	△183,933	△497,511
平成18年9月30日残高(千円)	388,865	990	1,203,848	901	1,594,604	11,564,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,253,900	2,322,362	5,413,594	△250,473	9,739,383
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△201,079		△201,079
中間純損失			△26,301		△26,301
自己株式の取得				△9,236	△9,236
自己株式の処分		65		400	466
連結範囲の変動			△2,497		△2,497
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	65	△229,878	△8,836	△238,649
平成19年9月30日残高(千円)	2,253,900	2,322,428	5,183,715	△259,310	9,500,733

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	330,527	—	1,664,700	5,985	2,001,213	—	11,740,596
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△201,079
中間純損失							△26,301
自己株式の取得							△9,236
自己株式の処分							466
連結範囲の変動				2,470	2,470	48,985	48,957
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△136,720	1,341	—	13,012	△122,366	△1,962	△124,329
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△136,720	1,341	—	15,482	△119,896	47,022	△311,522
平成19年9月30日残高(千円)	193,806	1,341	1,664,700	21,467	1,881,317	47,022	11,429,073

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計

平成18年3月31日残高(千円)	2,253,900	2,321,722	5,903,788	△195,881	10,283,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△201,812		△201,812
取締役賞与金(注)			△12,000		△12,000
当期純利益			184,471		184,471
自己株式の取得				△57,192	△57,192
自己株式の処分		639		2,600	3,240
土地再評価差額金の取崩			△460,852		△460,852
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	639	△490,193	△54,591	△544,146
平成19年3月31日残高(千円)	2,253,900	2,322,362	5,413,594	△250,473	9,739,383

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	572,881	1,203,848	1,808	1,778,538	12,062,067
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△201,812
取締役賞与金(注)					△12,000
当期純利益					184,471
自己株式の取得					△57,192
自己株式の処分					3,240
土地再評価差額金の取崩					△460,852
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△242,353	460,852	4,176	222,675	222,675
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△242,353	460,852	4,176	222,675	△321,470
平成19年3月31日残高(千円)	330,527	1,664,700	5,985	2,001,213	11,740,596

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中間純 損失(△)		△131,408	14,579	159,363
減価償却費		436,151	477,797	946,367
減損損失		1,008	123,320	1,008
受取利息及び受取配当金		△17,064	△15,838	△26,878
支払利息		24,202	27,302	51,313
為替差損		—	4,519	—
持分法による投資利益		△50	△4,149	△10,646
投資有価証券売却益		△68,645	—	△89,602
固定資産売却益		△1,209	—	△664,522
固定資産売却損除却損		71,666	21,082	96,066
売上債権の増加額		△1,326,515	△1,364,131	△315,034
たな卸資産の増減額		△325,873	△234,303	14,798
仕入債務の増減額		843,115	875,800	△123,953
未払消費税等の増加額		14,354	67,169	6,069
貸倒引当金の増減額		△1,714	27,214	477
賞与引当金の増減額		42,833	73,711	△750
退職給付引当金の減少額		△35,401	△42,927	△69,817
役員退職慰労引当金の減少額		△34,214	△2,839	△19,545
取締役賞与金		△12,000	—	△12,000
その他		1,253	359,966	△57,324
小計		△519,510	408,273	△114,612
利息及び配当金の受取額		17,064	15,838	26,828
利息の支払額		△24,202	△27,302	△51,313
法人税等の支払額		△103,585	△18,266	△143,368
営業活動による キャッシュ・フロー		△630,234	378,543	△282,464
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		4,895	△1,209	2,490
有形固定資産の取得による支出		△1,404,481	△345,160	△2,407,312
有形固定資産の売却による収入		1,248	—	1,102,413
投資有価証券の取得による支出		△85,012	△2,478	△87,318
投資有価証券の売却による収入		85,691	—	153,070
出資金の取得による支出		—	—	△91,000
貸付による支出		△2,052	△1,419	△2,101
貸付金の回収による収入		9,379	12,647	10,562
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,390,331	△337,620	△1,319,195

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		943,184	590,000	783,184
長期借入れによる収入		1,500,000	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出		△410,113	△165,258	△762,871
自己株式の売却による収入		2,021	466	3,240
自己株式の取得による支出		△10,058	△9,236	△57,192
配当金の支払額		△201,414	△200,662	△201,959
財務活動による キャッシュ・フロー		1,823,620	215,308	1,264,401
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る為 替差額		—	4,737	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△196,946	260,969	△337,257
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		910,336	573,078	910,336
Ⅶ 新規連結による現金及び現金 同等物増加額		—	139,957	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	713,390	974,005	573,078

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、㈱ポレアの3社であります。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、㈱ポレア、井村屋(北京)食品有限公司の4社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった井村屋(北京)食品有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、㈱ポレアの3社であります。</p> <p>非連結子会社は井村屋(北京)食品有限公司1社であります。同社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p>	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p>	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、井村屋(北京)食品有限公司1社であります。同社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち井村屋(北京)食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券—同左</p>	<p>有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産－製品及び仕掛品については総平均法による原価法、商品及び原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産－一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>器具及び備品 2年～20年</p>	<p>たな卸資産－同左</p> <p>有形固定資産－一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,436千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産－同左</p> <p>有形固定資産－一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>器具及び備品 2年～20年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産一定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金—債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>賞与引当金—従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金—取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ34,264千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産—同左</p> <p>貸倒引当金—同左</p> <p>賞与引当金—同左</p> <p>—————</p>	<p>無形固定資産—同左</p> <p>貸倒引当金—同左</p> <p>賞与引当金—従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金—取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しており、発生した期間の費用として処理する方法に変更しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金－当社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。</p>	<p>退職給付引当金－同左</p> <p>役員退職慰労引当金－同左</p> <p>在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>なお、当連結会計年度では業績に鑑みて当該役員賞与に係る費用を引当てておりませんので、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金－当社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引	リース物件の所有権が借	同左	同左

<p>の処理方法</p>	<p>主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約取引 ヘッジ対象－外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,563,565千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は当連結会計年度の純資産の部の金額と同額であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸住宅の竣工に伴い金額的重要性が増加したことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、当中間連結会計期間より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が44,470千円増加しております。</p> <p>なお、経常利益に対する影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸住宅の竣工に伴い金額的重要性が増加したことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、当連結会計年度より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失が86,400千円減少しております。</p> <p>なお、経常損失に対する影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、13,766,083千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、14,408,821千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、14,142,902千円であります。																																																						
※2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,320,525千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,648,261 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,191,087 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>249,837 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,409,711 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>312,100 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>987,900 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,530,000 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,320,525千円	機械装置及び運搬具	1,648,261 "	土地	3,191,087 "	投資有価証券	249,837 "	計	7,409,711 "	短期借入金	230,000千円	1年以内返済長期借入金	312,100 "	長期借入金	987,900 "	計	1,530,000 "	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,191,073千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,464,139 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,191,087 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>228,473 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,074,773 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>410,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>196,264 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>834,972 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,441,236 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,191,073千円	機械装置及び運搬具	1,464,139 "	土地	3,191,087 "	投資有価証券	228,473 "	計	7,074,773 "	短期借入金	410,000千円	1年以内返済長期借入金	196,264 "	長期借入金	834,972 "	計	1,441,236 "	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,242,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,483,681 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,191,087 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>252,875 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,169,666 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>380,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>137,100 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>913,100 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,430,200 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,242,022千円	機械装置及び運搬具	1,483,681 "	土地	3,191,087 "	投資有価証券	252,875 "	計	7,169,666 "	短期借入金	380,000千円	1年以内返済長期借入金	137,100 "	長期借入金	913,100 "	計	1,430,200 "
建物及び構築物	2,320,525千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,648,261 "																																																								
土地	3,191,087 "																																																								
投資有価証券	249,837 "																																																								
計	7,409,711 "																																																								
短期借入金	230,000千円																																																								
1年以内返済長期借入金	312,100 "																																																								
長期借入金	987,900 "																																																								
計	1,530,000 "																																																								
建物及び構築物	2,191,073千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,464,139 "																																																								
土地	3,191,087 "																																																								
投資有価証券	228,473 "																																																								
計	7,074,773 "																																																								
短期借入金	410,000千円																																																								
1年以内返済長期借入金	196,264 "																																																								
長期借入金	834,972 "																																																								
計	1,441,236 "																																																								
建物及び構築物	2,242,022千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,483,681 "																																																								
土地	3,191,087 "																																																								
投資有価証券	252,875 "																																																								
計	7,169,666 "																																																								
短期借入金	380,000千円																																																								
1年以内返済長期借入金	137,100 "																																																								
長期借入金	913,100 "																																																								
計	1,430,200 "																																																								
※3	受取手形割引高は、11,074千円であります。	受取手形割引高は、9,171千円であります。	受取手形割引高は、2,198千円であります。																																																						
※4	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。																																																						
※5	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>46,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>504 "</td> </tr> </table>	受取手形	46,105千円	支払手形	504 "	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>47,197千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>806 "</td> </tr> </table>	受取手形	47,197千円	支払手形	806 "	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>24,136千円</td> </tr> </table>	受取手形	24,136千円																																												
受取手形	46,105千円																																																								
支払手形	504 "																																																								
受取手形	47,197千円																																																								
支払手形	806 "																																																								
受取手形	24,136千円																																																								

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,469,602千円 保管料 486,256 〃 販売促進費 337,569 〃 広告宣伝費 234,848 〃 給料手当 999,519 〃 賞与引当金繰入額 269,129 〃 退職給付費用 31,977 〃 減価償却費 42,284 〃 賃借料 345,867 〃	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,488,200千円 保管料 461,054 〃 販売促進費 279,940 〃 広告宣伝費 229,428 〃 給料手当 965,549 〃 賞与引当金繰入額 275,057 〃 退職給付費用 22,218 〃 減価償却費 37,367 〃 賃借料 325,803 〃	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 3,096,717千円 保管料 935,515 〃 販売促進費 728,325 〃 広告宣伝費 446,393 〃 給料手当 1,953,410 〃 賞与引当金繰入額 236,863 〃 退職給付費用 58,964 〃 減価償却費 84,181 〃 賃借料 682,518 〃
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,209千円	—————	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,458千円 土地 663,064 〃 合計 664,522千円
※3	—————	補助金収入は、社団法人日本ガス協会からの、ボイラー転換設備（燃料を重油から天然ガスに切り替え）によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。	—————
※4	—————	—————	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,925千円 土地 1,316 〃 売却費用 226 〃 合計 21,468千円
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 52,505千円 機械装置及び運搬具 1,456 〃 その他の有形固定資産 1,244 〃 除却費用 21,844 〃 合計 77,050千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 15,208千円 機械装置及び運搬具 5,319 〃 その他の有形固定資産 554 〃 除却費用 7,800 〃 合計 28,882千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 52,740千円 機械装置及び運搬具 2,561 〃 その他の有形固定資産 2,286 〃 除却費用 36,057 〃 合計 93,645千円

No.	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※6		<p>減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>菓子販売店（レストラン含む）及び工房施設</td> <td>建物及び附属設備等</td> <td>建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 33,028千円、 その他 2,208千円 計123,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>上記洋菓子の直売（レストラン含む）事業に係る資産グループにつきましては事業環境が悪化したため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円（備忘価額）としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	首都圏	菓子販売店（レストラン含む）及び工房施設	建物及び附属設備等	建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 33,028千円、 その他 2,208千円 計123,320千円	
場所	用途	種類	減損損失								
首都圏	菓子販売店（レストラン含む）及び工房施設	建物及び附属設備等	建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 33,028千円、 その他 2,208千円 計123,320千円								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	417,875	16,469	3,302	431,042

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式取得による増加 3,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,469株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,302株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	201,812	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	509,513	16,497	813	525,197

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,497株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 813株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	201,079	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	417,875	97,125	5,487	509,513

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議により買受けた株式 76,000株
 単元未満株式の買取請求により取得した株式 21,125株
 減少数の内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買増請求により売却した株式 5,487株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	201,812	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,079	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 は、次のとおりであります。 現金及び 預金勘定 758,852 千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預金 △45,462 〃 現金及び 現金同等物 713,390 千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 は、次のとおりであります。 現金及び 預金勘定 1,018,581 千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預金 △44,576 〃 現金及び 現金同等物 974,005 千円	現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係は、 次のとおりであります。 現金及び 預金勘定 620,945 千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預金 △47,867 〃 現金及び 現金同等物 573,078 千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 1,093,225</td> <td>千円 475,875</td> <td>千円 617,349</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>千円 613,885</td> <td>千円 259,397</td> <td>千円 354,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 1,707,110</td> <td>千円 735,273</td> <td>千円 971,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 1,093,225	千円 475,875	千円 617,349	その他(工具器具備品)	千円 613,885	千円 259,397	千円 354,487	合計	千円 1,707,110	千円 735,273	千円 971,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 1,918,221</td> <td>千円 742,615</td> <td>千円 11,270</td> <td>千円 1,164,335</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>千円 540,484</td> <td>千円 275,738</td> <td>千円 9,558</td> <td>千円 255,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 2,458,706</td> <td>千円 1,018,354</td> <td>千円 20,829</td> <td>千円 1,419,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 1,918,221	千円 742,615	千円 11,270	千円 1,164,335	その他(工具器具備品)	千円 540,484	千円 275,738	千円 9,558	千円 255,186	合計	千円 2,458,706	千円 1,018,354	千円 20,829	千円 1,419,522	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 1,634,936</td> <td>千円 607,211</td> <td>千円 1,027,725</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>千円 561,344</td> <td>千円 243,011</td> <td>千円 318,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 2,196,281</td> <td>千円 850,222</td> <td>千円 1,346,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 1,634,936	千円 607,211	千円 1,027,725	その他(工具器具備品)	千円 561,344	千円 243,011	千円 318,332	合計	千円 2,196,281	千円 850,222	千円 1,346,058
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
機械装置及び運搬具	千円 1,093,225	千円 475,875	千円 617,349																																																			
その他(工具器具備品)	千円 613,885	千円 259,397	千円 354,487																																																			
合計	千円 1,707,110	千円 735,273	千円 971,837																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																		
機械装置及び運搬具	千円 1,918,221	千円 742,615	千円 11,270	千円 1,164,335																																																		
その他(工具器具備品)	千円 540,484	千円 275,738	千円 9,558	千円 255,186																																																		
合計	千円 2,458,706	千円 1,018,354	千円 20,829	千円 1,419,522																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
機械装置及び運搬具	千円 1,634,936	千円 607,211	千円 1,027,725																																																			
その他(工具器具備品)	千円 561,344	千円 243,011	千円 318,332																																																			
合計	千円 2,196,281	千円 850,222	千円 1,346,058																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>296,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>682,495 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	296,793千円	1年超	682,495 〃	合計	979,288千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>393,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,057,114 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,451,076千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	393,962千円	1年超	1,057,114 〃	合計	1,451,076千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>375,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>979,482 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,355,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	375,632千円	1年超	979,482 〃	合計	1,355,115千円																																		
1年以内	296,793千円																																																					
1年超	682,495 〃																																																					
合計	979,288千円																																																					
1年以内	393,962千円																																																					
1年超	1,057,114 〃																																																					
合計	1,451,076千円																																																					
1年以内	375,632千円																																																					
1年超	979,482 〃																																																					
合計	1,355,115千円																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156,055 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,728 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	160,845千円	減価償却費相当額	156,055 〃	支払利息相当額	4,728 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207,569 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,524 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>20,829 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	214,077千円	減価償却費相当額	207,569 〃	支払利息相当額	7,524 〃	減損損失	20,829 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>404,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392,811 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,292 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	404,559千円	減価償却費相当額	392,811 〃	支払利息相当額	13,292 〃																																
支払リース料	160,845千円																																																					
減価償却費相当額	156,055 〃																																																					
支払利息相当額	4,728 〃																																																					
支払リース料	214,077千円																																																					
減価償却費相当額	207,569 〃																																																					
支払利息相当額	7,524 〃																																																					
減損損失	20,829 〃																																																					
支払リース料	404,559千円																																																					
減価償却費相当額	392,811 〃																																																					
支払利息相当額	13,292 〃																																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,241,873	1,890,212	648,338
(2) その他	30,392	31,244	851
合計	1,272,266	1,921,456	649,190

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,210,222	1,523,014	312,791
(2) その他	20,407	20,422	15
合計	1,230,629	1,543,436	312,807

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

III 前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,207,743	1,758,839	551,095
(2) その他	20,407	21,111	703
合計	1,228,151	1,779,950	551,799

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサ ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,910,873	466,107	2,458,186	18,092	15,853,260	—	15,853,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,801	—	61,396	4,823	72,021	(72,021)	—
計	12,916,674	466,107	2,519,583	22,916	15,925,281	(72,021)	15,853,260
営業費用	12,691,432	577,698	2,332,826	12,909	15,614,867	372,312	15,987,180
営業利益又は営業損失(△)	225,241	△111,591	186,756	10,007	310,414	(444,333)	△133,919

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサ ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,106,567	352,755	2,605,208	16,096	16,080,628	—	16,080,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,566	104	44,717	4,912	51,300	(51,300)	—
計	13,108,134	352,859	2,649,926	21,008	16,131,928	(51,300)	16,080,628
営業費用	12,476,492	459,870	2,597,122	19,835	15,553,321	404,373	15,957,695
営業利益又は営業損失(△)	631,641	△107,011	52,803	1,173	578,606	(455,673)	122,932

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサ ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,422,289	907,437	4,916,063	33,502	32,279,292	—	32,279,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,424	1,173	192,199	9,679	211,476	(211,476)	—
計	26,430,713	908,610	5,108,263	43,181	32,490,769	(211,476)	32,279,292
営業費用	26,253,603	1,146,050	4,736,819	38,298	32,174,771	615,387	32,790,159
営業利益又は営業損失(△)	177,110	△237,439	371,443	4,882	315,997	(826,864)	△510,866

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。
- (1) 流通事業……………菓子・食品・デイリーチルド、加温・冷菓
 - (2) フードサービス事業……パイ、フード、ドリンク、洋菓子
 - (3) 調味料事業……………天然調味料、健康機能性食品、醗酵調味料、液体調味料
 - (4) その他の事業……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間444,333千円、当中間連結会計期間455,673千円、前連結会計年度826,864千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 会計処理の方法の変更
(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、流通事業が2,277千円、調味料事業が1,148千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 追加情報
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、当中間連結会計期間から償却可能限度額、に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、流通事業が22,448千円、フードサービス事業が144千円、調味料事業が11,076千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
在外子会社(1社)は小規模で連結の範囲及び持分法の適用から除外しており、また在外支店もないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 458円67銭	1株当たり純資産額 453円12銭	1株当たり純資産額 467円10銭
1株当たり中間純損失 3円64銭	1株当たり中間純損失 1円05銭	1株当たり当期純利益 7円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しておらず、加えて当中間期では中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しておらず、加えて当中間期では中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
① 1株当たり中間純損失 中間連結損益計算書上の中間純損失 91,729千円	① 1株当たり中間純損失 中間連結損益計算書上の中間純損失 26,301千円	① 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 184,471千円
普通株式に係る中間純損失 91,729千円	普通株式に係る中間純損失 26,301千円	普通株式に係る当期純利益 184,471千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 25,220千株	普通株式の期中平均株式数 25,128千株	普通株式の期中平均株式数 25,206千株
② 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,564,555千円	② 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,429,073千円	② 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,740,596千円
普通株式に係る純資産額 11,564,555千円	普通株式に係る純資産額 11,382,051千円	普通株式に係る純資産額 11,740,596千円
普通株式の発行済株式数 25,644千株	差額の主な内訳 少数株主持分 47,022千円	普通株式の発行済株式数 25,644千株
普通株式の自己株式数 431千株	普通株式の発行済株式数 25,644千株	普通株式の自己株式数 509千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,213千株	普通株式の自己株式数 525千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,134千株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,119千株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社において、平成19年10月19日夜間に、本社第四工場（チルド工場）の資材倉庫において小火（ぼや）が発生いたしました。幸い、フォークリフト1輛を焼失した程度の事故で済みましたが、保管中の原材料および倉庫天井・壁面につきましては、火災の際の煙と臭気の影響を受けました。</p> <p>損失見込みにつきましては使用の見込めない原材料在庫の廃棄損およびその廃棄費用、倉庫天井・壁面部分の張替費用、その他で約63百万円と推定しております。</p> <p>なお、被災した資産については、すべてに火災保険が付保されており、損失と同等の保険金が支払われると見込まれるため、損益に与える影響は軽微であると考えております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		537,178		579,520		375,590	
2 受取手形	※5	555,426		458,784		399,299	
3 売掛金		5,535,320		6,009,301		4,768,936	
4 たな卸資産		2,669,123		2,569,937		2,347,988	
5 繰延税金資産		397,765		408,573		417,280	
6 その他の流動資産	※6	354,289		342,648		359,602	
貸倒引当金		△627		△9,303		△2,251	
流動資産合計		10,048,475	41.0	10,359,461	44.0	8,666,446	39.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,238,079		4,029,981		4,218,272	
(2) 機械及び装置	※2 ※3	2,136,865		1,931,553		2,007,182	
(3) 土地	※2	4,444,482		4,006,631		4,006,631	
(4) 建設仮勘定		68,250		44,289		13,125	
(5) その他の有形固定資産	※2	597,183		539,619		551,221	
有形固定資産計		11,484,861	46.9	10,552,074	44.8	10,796,431	48.5
2 無形固定資産		35,578	0.1	38,636	0.2	34,972	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,975,565		1,595,046		1,831,559	
(2) 長期貸付金		70,322		23,657		50,972	
(3) 敷金		342,995		317,231		319,708	
(4) 差入保証金		293,107		175,142		185,021	
(5) 繰延税金資産		103,297		236,672		128,867	
(6) 更生債権等		312,061		334,121		311,684	
(7) その他の投資		195,668		278,089		279,950	
貸倒引当金		△359,523		△379,339		△359,146	
投資その他の資産計		2,933,496	12.0	2,580,620	11.0	2,748,618	12.3
固定資産合計		14,453,935	59.0	13,171,332	56.0	13,580,022	61.0
資産合計		24,502,411	100.0	23,530,793	100.0	22,246,468	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	116,249		46,662		47,618	
2 買掛金		4,099,434		4,134,637		3,266,401	
3 短期借入金	※2	2,268,016		2,567,296		1,909,796	
4 未払金		2,626,507		2,102,779		1,750,426	
5 未払法人税等		28,200		28,302		37,128	
6 未払費用		273,520		278,797		263,417	
7 賞与引当金		410,000		440,000		380,000	
8 その他の流動負債	※6	162,639		136,374		133,641	
流動負債合計		9,984,566	40.8	9,734,850	41.4	7,788,429	35.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,921,871		1,504,575		1,727,333	
2 退職給付引当金		721,958		647,551		687,791	
3 役員退職慰労引当金		102,120		110,310		115,050	
4 再評価に係る繰延税金負債		1,234,274		1,234,274		1,234,274	
5 その他の固定負債		12,108		30,032		11,930	
固定負債合計		3,992,331	16.2	3,526,743	15.0	3,776,379	17.0
負債合計		13,976,897	57.0	13,261,594	56.4	11,564,808	52.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,253,900	9.2	2,253,900	9.6	2,253,900	10.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,310,716		2,310,716		2,310,716		
(2) その他資本剰余金		10,605		10,848		10,782		
資本剰余金合計		2,321,321	9.5	2,321,565	9.9	2,321,499	10.4	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		473,000		473,000		473,000		
(2) その他利益剰余金								
配当準備金		190,000		190,000		190,000		
固定資産圧縮積立金		58,819		-		-		
別途積立金		3,630,000		3,130,000		3,630,000		
繰越利益剰余金		209,147		300,194		68,505		
利益剰余金合計		4,560,967	18.6	4,093,194	17.4	4,361,505	19.6	
4 自己株式		△204,380	△0.8	△259,310	△1.1	△250,473	△1.1	
株主資本合計		8,931,809	36.5	8,409,349	35.7	8,686,431	39.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		388,865	1.6	193,806	0.8	330,527	1.5	
2 繰延ヘッジ損益		990	0.0	1,341	0.0	-	-	
3 土地再評価差額金		1,203,848	4.9	1,664,700	7.1	1,664,700	7.5	
評価・換算差額等合計		1,593,703	6.5	1,859,849	7.9	1,995,228	9.0	
純資産合計		10,525,513	43.0	10,269,199	43.6	10,681,660	48.0	
負債純資産合計		24,502,411	100.0	23,530,793	100.0	22,246,468	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,750,626	100.0	15,250,999	100.0	30,419,834	100.0
II 売上原価	※1	9,885,640	67.0	10,227,142	67.1	20,778,720	68.3
売上総利益		4,864,985	33.0	5,023,856	32.9	9,641,113	31.7
III 販売費及び一般管理費	※1	5,123,055	34.7	4,968,776	32.5	10,290,391	33.8
営業利益又は営業損失(△)		△258,070	△1.7	55,080	0.4	△649,277	△2.1
IV 営業外収益	※2	140,476	0.9	132,152	0.8	263,716	0.9
V 営業外費用	※1 ※3	104,219	0.7	108,097	0.7	204,648	0.7
経常利益又は経常損失(△)		△221,813	△1.5	79,134	0.5	△590,209	△1.9
VI 特別利益	※4	71,904	0.5	17,973	0.1	763,081	2.5
VII 特別損失	※5 ※6	79,019	0.5	152,953	1.0	134,094	0.5
税引前当期純利益 又は税引前中間純損失(△)		△228,928	△1.5	△55,845	△0.4	38,776	0.1
法人税、住民税 及び事業税		16,259		9,111		27,941	
法人税等調整額		△94,203	△0.5	2,275	0.0	△99,571	△0.2
当期純利益又は 中間純損失(△)		△150,984	△1.0	△67,231	△0.4	110,406	0.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,253,900	2,310,716	10,143	2,320,860
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			461	461
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	461	461
平成18年9月30日残高(千円)	2,253,900	2,310,716	10,605	2,321,321

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	473,000	190,000	58,819	3,580,000	623,943	4,925,763	△195,881	9,304,642
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当(注)					△201,812	△201,812		△201,812
取締役賞与金(注)					△12,000	△12,000		△12,000
中間純損失					△150,984	△150,984		△150,984
自己株式の取得							△10,058	△10,058
自己株式の処分							1,559	2,021
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	50,000	△414,796	△364,796	△8,498	△372,832
平成18年9月30日残高(千円)	473,000	190,000	58,819	3,630,000	209,147	4,560,967	△204,380	8,931,809

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	572,881	—	1,203,848	1,776,729	11,081,371
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当(注)					△201,812
取締役賞与金(注)					△12,000
中間純損失					△150,984
自己株式の取得					△10,058
自己株式の処分					2,021
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△184,016	990	—	△183,025	△183,025
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△184,016	990	—	△183,025	△555,858
平成18年9月30日残高(千円)	388,865	990	1,203,848	1,593,703	10,525,513

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,253,900	2,310,716	10,782	2,321,499
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			65	65
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	65	65
平成19年9月30日残高(千円)	2,253,900	2,310,716	10,848	2,321,565

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	473,000	190,000	3,630,000	68,505	4,361,505	△250,473	8,686,431
中間会計期間中の変動額							
積立金の取崩			△500,000	500,000	—		—
剰余金の配当				△201,079	△201,079		△201,079
中間純損失				△67,231	△67,231		△67,231
自己株式の取得						△9,236	△9,236
自己株式の処分						400	466
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△500,000	231,688	△268,311	△8,836	△277,081
平成19年9月30日残高(千円)	473,000	190,000	3,130,000	300,194	4,093,194	△259,310	8,409,349

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	330,527	—	1,664,700	1,995,228	10,681,660
中間会計期間中の変動額					
積立金の取崩					—
剰余金の配当					△201,079
中間純損失					△67,231
自己株式の取得					△9,236
自己株式の処分					466
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△136,720	1,341	—	△135,379	△135,379
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△136,720	1,341	—	△135,379	△412,460
平成19年9月30日残高(千円)	193,806	1,341	1,664,700	1,859,849	10,269,199

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株主資本

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,253,900	2,310,716	10,143	2,320,860
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			639	639
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	639	639
平成19年3月31日残高(千円)	2,253,900	2,310,716	10,782	2,321,499

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	473,000	190,000	58,819	3,580,000	623,943	4,925,763	△195,881	9,304,642
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				50,000	△50,000	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△58,819		58,819	—		—
剰余金の配当(注)					△201,812	△201,812		△201,812
取締役賞与金(注)					△12,000	△12,000		△12,000
当期純利益					110,406	110,406		110,406
自己株式の取得							△57,192	△57,192
自己株式の処分							2,600	3,240
土地再評価差額金の取崩					△460,852	△460,852		△460,852
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△58,819	50,000	△555,438	△564,258	△54,591	△618,210
平成19年3月31日残高(千円)	473,000	190,000	—	3,630,000	68,505	4,361,505	△250,473	8,686,431

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	572,881	1,203,848	1,776,729	11,081,371
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△201,812
取締役賞与金(注)				△12,000
当期純利益				110,406
自己株式の取得				△57,192
自己株式の処分				3,240
土地再評価差額金の取崩				△460,852
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△242,353	460,852	218,499	218,499
事業年度中の変動額合計(千円)	△242,353	460,852	218,499	△399,711
平成19年3月31日残高(千円)	330,527	1,664,700	1,995,228	10,681,660

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～9年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ3,341千円減少し、税引前中間純損失が3,341千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ29,444千円減少し、税引前中間純損失が29,444千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しており、発生した期間の費用として処理する方法に変更しております。なお、当事業年度では業績に鑑みて当該役員賞与に係る費用を引き当てておりませんので、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	(4) 退職給付引当金 同左	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	(5) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(5) 役員退職慰労引当金 同左 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当しているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,524,523千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は当事業年度の純資産の部の金額と同額であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
従来、営業外収益中の賃貸料に対	—	従来、営業外収益中の賃貸料に対

応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上していましたが、賃貸住宅の竣工に伴い金額的重要性が増加したことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、当中間会計期間より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が44,470千円増加しております。なお、経常利益に対する影響はありません。

応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上していましたが、賃貸住宅の竣工に伴い金額的重要性が増加したことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、当事業年度より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失が86,400千円減少しております。なお、経常損失に対する影響はありません。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、11,575,772千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、12,116,451千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,902,472千円であります。
※2	担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金230,000千円、1年以内に返済すべき長期借入金312,100千円及び長期借入金987,900千円については、次の担保を提供しております。 (1) 関西支店他4箇所 建物 58,760千円 構築物 144 〃 機械及び装置 75 〃 土地 2,083,699 〃 (2) 工場財団 建物 1,677,338千円 構築物 7,482 〃 機械及び装置 1,430,393 〃 土地 920,056 〃 (3) 投資有価証券 249,837千円	担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金410,000千円、1年以内に返済すべき長期借入金196,264千円及び長期借入金834,972千円については、次の担保を提供しております。 (1) 関西支店他5箇所 建物 54,612千円 構築物 118 〃 機械及び装置 67 〃 土地 2,083,699 〃 (2) 工場財団 建物 1,562,270千円 構築物 6,044 〃 機械及び装置 1,281,240 〃 土地 920,056 〃 (3) 投資有価証券 228,473千円	担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金380,000千円、1年以内に返済すべき借入金137,100千円、長期借入金913,100千円については、次の担保を提供しております。 (1) 関西支店他5箇所 建物 56,777千円 構築物 130 〃 機械及び装置 75 〃 土地 2,083,699 〃 (2) 工場財団 建物 1,620,600千円 構築物 7,094 〃 機械及び装置 1,281,301 〃 土地 920,056 〃 (3) 投資有価証券 252,875千円
※3	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。
4	偶発債務 当中間会計期間末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 株式会社ポレア 銀行借入金 保証限度額 200,000千円 保証債務額 11,074 〃	偶発債務 当中間会計期間末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 株式会社ポレア 銀行借入金 保証限度額 200,000千円 保証債務額 9,171 〃	偶発債務 期末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 株式会社ポレア 銀行借入金 保証限度額 200,000千円 保証債務額 42,198 〃
※5	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 46,105千円 支払手形 504 〃	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 47,197千円	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次のとおり事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 24,136千円
※6	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他の流動資産」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 373,197千円 無形固定資産 605 〃	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 423,007千円 無形固定資産 755 〃	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 823,347千円 無形固定資産 1,211 〃
※2	営業外収益のうち、受取利息 が1,609千円、賃貸料が84,061千 円含まれております。	営業外収益のうち、受取利息 が1,632千円、賃貸料が86,260千 円含まれております。	営業外収益のうち、受取利息 が3,121千円、賃貸料が170,135 千円含まれております。
※3	営業外費用のうち、支払利息 が24,297千円、退職給付会計基 準変更時差異償却が32,559千 円、賃貸原価が44,470千円含ま れております。	営業外費用のうち、支払利息 が27,567千円、退職給付会計基 準変更時差異償却が32,559千 円、賃貸原価が47,970千円含ま れております。	営業外費用のうち、支払利息 が51,207千円、退職給付会計基準 変更時差異償却が65,118千円含 まれております。
※4	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 投資有価証券 売却益 68,645千円	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 補助金収入 17,973千円 補助金収入は、社団法人日本 ガス協会からの、ボイラー転換 設備(燃料を重油から天然ガス に切り替え)によるエネルギー 多消費型設備天然ガス化推進補 助事業に係る補助金でありま す。	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 固定資産売却益 機械装置及び運 搬具 1,458千円 土地 663,064 〃 合計 664,522 〃 投資有価証券 売却益 89,602 〃
※5	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産除却損 建物 29,306千円 機械及び装置 170 〃 除却費用 35,060 その他 12,473 〃 計 77,011千円	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 15,208千円 機械及び装置 5,319 〃 器具及び備品 554 〃 除却費用 7,800 〃 計 28,882千円 減損損失 123,320千円	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産売却損 建物及び構築 物 19,925千円 土地 1,316 〃 売却費用 226 〃 合計 21,468 〃 固定資産除却損 建物 52,372千円 機械及び装置 2,061 〃 車両運搬具 433 〃 器具及び備品 2,246 〃 除却費用 36,057 〃 計 93,171千円 商品品質関連損 失 16,513 〃

No.	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)								
※6		<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="515 360 1035 734"> <thead> <tr> <th data-bbox="515 360 635 394">場所</th> <th data-bbox="635 360 754 394">用途</th> <th data-bbox="754 360 874 394">種類</th> <th data-bbox="874 360 1035 394">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="515 394 635 734">首都圏</td> <td data-bbox="635 394 754 734">菓子販売店（レストラン含む）及び工房施設</td> <td data-bbox="754 394 874 734">建物及び附属設備等</td> <td data-bbox="874 394 1035 734">建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 33,028千円、 その他 2,208千円 計 123,320 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>上記洋菓子の直売（レストラン含む）事業に係る資産グループにつきましては事業環境が悪化したため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円（備忘価額）としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	首都圏	菓子販売店（レストラン含む）及び工房施設	建物及び附属設備等	建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 33,028千円、 その他 2,208千円 計 123,320 千円	
場所	用途	種類	減損損失								
首都圏	菓子販売店（レストラン含む）及び工房施設	建物及び附属設備等	建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 33,028千円、 その他 2,208千円 計 123,320 千円								

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	417,875	16,469	3,302	431,042

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式取得による増加 3,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,469株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,302株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	509,513	16,497	813	525,197

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,497株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 813株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	417,875	97,125	5,487	509,513

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議により買受けた株式 76,000株

単元未満株式の買増請求により取得した株式 21,125株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 5,487株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 837,937</td> <td>千円 336,649</td> <td>千円 501,287</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 604,185</td> <td>千円 251,314</td> <td>千円 352,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 97,322</td> <td>千円 56,267</td> <td>千円 41,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 1,539,445</td> <td>千円 644,231</td> <td>千円 895,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	千円 837,937	千円 336,649	千円 501,287	器具及び備品	千円 604,185	千円 251,314	千円 352,871	その他	千円 97,322	千円 56,267	千円 41,055	合計	千円 1,539,445	千円 644,231	千円 895,214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 1,243,229</td> <td>千円 479,771</td> <td>千円 3,808</td> <td>千円 759,649</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 540,484</td> <td>千円 275,738</td> <td>千円 9,558</td> <td>千円 255,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 85,977</td> <td>千円 64,008</td> <td>千円 7,461</td> <td>千円 14,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 1,869,691</td> <td>千円 819,518</td> <td>千円 20,829</td> <td>千円 1,029,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	千円 1,243,229	千円 479,771	千円 3,808	千円 759,649	器具及び備品	千円 540,484	千円 275,738	千円 9,558	千円 255,186	その他	千円 85,977	千円 64,008	千円 7,461	千円 14,507	合計	千円 1,869,691	千円 819,518	千円 20,829	千円 1,029,344	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 950,649</td> <td>千円 387,449</td> <td>千円 563,199</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 551,644</td> <td>千円 233,958</td> <td>千円 317,685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 97,322</td> <td>千円 65,999</td> <td>千円 31,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 1,599,616</td> <td>千円 687,407</td> <td>千円 912,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	千円 950,649	千円 387,449	千円 563,199	器具及び備品	千円 551,644	千円 233,958	千円 317,685	その他	千円 97,322	千円 65,999	千円 31,323	合計	千円 1,599,616	千円 687,407	千円 912,208
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																
機械及び装置	千円 837,937	千円 336,649	千円 501,287																																																																
器具及び備品	千円 604,185	千円 251,314	千円 352,871																																																																
その他	千円 97,322	千円 56,267	千円 41,055																																																																
合計	千円 1,539,445	千円 644,231	千円 895,214																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額																																																															
機械及び装置	千円 1,243,229	千円 479,771	千円 3,808	千円 759,649																																																															
器具及び備品	千円 540,484	千円 275,738	千円 9,558	千円 255,186																																																															
その他	千円 85,977	千円 64,008	千円 7,461	千円 14,507																																																															
合計	千円 1,869,691	千円 819,518	千円 20,829	千円 1,029,344																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																
機械及び装置	千円 950,649	千円 387,449	千円 563,199																																																																
器具及び備品	千円 551,644	千円 233,958	千円 317,685																																																																
その他	千円 97,322	千円 65,999	千円 31,323																																																																
合計	千円 1,599,616	千円 687,407	千円 912,208																																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>270,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>630,961 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	270,688千円	1年超	630,961 "	合計	901,649千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>302,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>754,937 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,057,657千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定中間期末残高 20,829千円	1年以内	302,720千円	1年超	754,937 "	合計	1,057,657千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>281,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>638,034 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>919,072千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	281,038千円	1年超	638,034 "	合計	919,072千円																																															
1年以内	270,688千円																																																																		
1年超	630,961 "																																																																		
合計	901,649千円																																																																		
1年以内	302,720千円																																																																		
1年超	754,937 "																																																																		
合計	1,057,657千円																																																																		
1年以内	281,038千円																																																																		
1年超	638,034 "																																																																		
合計	919,072千円																																																																		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,583 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,038 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	143,259千円	減価償却費相当額	139,583 "	支払利息相当額	4,038 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,155 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,469 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>20,829千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	163,004千円	減価償却費相当額	158,155 "	支払利息相当額	5,469 "	減損損失	20,829千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290,966 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,687 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	298,862千円	減価償却費相当額	290,966 "	支払利息相当額	8,687 "																																													
支払リース料	143,259千円																																																																		
減価償却費相当額	139,583 "																																																																		
支払利息相当額	4,038 "																																																																		
支払リース料	163,004千円																																																																		
減価償却費相当額	158,155 "																																																																		
支払利息相当額	5,469 "																																																																		
減損損失	20,829千円																																																																		
支払リース料	298,862千円																																																																		
減価償却費相当額	290,966 "																																																																		
支払利息相当額	8,687 "																																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社において、平成19年10月19日夜間に、本社第四工場（チルド工場）の資材倉庫において小火（ぼや）が発生いたしました。</p> <p>幸い、フォークリフト1輛を焼失した程度の事故で済みましたが、保管中の原材料および倉庫天井・壁面につきましては、火災の際の煙と臭気の影響を受けました。</p> <p>損失見込みにつきましては使用の見込めない原材料在庫の廃棄損およびその廃棄費用、倉庫天井・壁面部分の張替費用、その他で約63百万円と推定しております。なお、被災した資産については、すべてに火災保険が付保されており、損失と同等の保険金が支払われると見込まれるため、損益に与える影響は軽微であると考えております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成18年4月1日	平成19年6月22日 東海財務局長に提出。
		(第70期)	至 平成19年3月31日	
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年4月1日	平成19年5月11日 東海財務局長に提出
			至 平成19年4月30日	
		報告期間	自 平成19年5月1日	平成19年6月8日 東海財務局長に提出
			至 平成19年5月31日	
		報告期間	自 平成19年6月1日	平成19年6月21日 東海財務局長に提出
			至 平成19年6月18日	
		報告期間	自 平成19年6月22日	平成19年7月6日 東海財務局長に提出
			至 平成19年6月30日	
		報告期間	自 平成19年7月1日	平成19年8月6日 東海財務局長に提出
	至 平成19年7月31日			
報告期間	自 平成19年8月1日	平成19年9月21日 東海財務局長に提出		
	至 平成19年8月31日			
報告期間	自 平成19年9月1日	平成19年10月11日 東海財務局長に提出		
	至 平成19年9月30日			
報告期間	自 平成19年10月1日	平成19年11月16日 東海財務局長に提出		
	至 平成19年10月31日			
報告期間	自 平成19年11月1日	平成19年12月7日 東海財務局長に提出		
	至 平成19年11月30日			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山下 義夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井広伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 義夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉真知子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井広伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間財務諸表に添付されて当社に保管されています。